

平成11年3月期 決算短信

平成11年4月22日

上場会社名 花王株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 4452
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町1-14-10
 問合せ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 井上 巖 TEL(03)3660-7080

決算取締役会開催日 平成11年4月22日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	661,519	(1.8)	79,784	(13.3)	82,295	(13.2)
10年3月期	673,819	(3.2)	70,404	(6.3)	72,697	(11.9)

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	29,070	(45.3)	46 87	44 62	6.8	12.6	12.4
10年3月期	20,005	(28.7)	32 75	30 79	5.0	11.0	10.8

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 620,207,044 株
 10年3月期 610,895,506 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	16 00	8 00	8 00	9,929	34.2	2.3
10年3月期	15 00	7 50	7 50	9,295	46.5	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	651,837	439,167	67.4	706 69
10年3月期	651,457	417,475	64.1	673 66

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 621,439,401 株 (額面株式 1単位 1,000株)
 10年3月期 619,710,243 株

2. 有価証券の評価損益 12,741百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 1,610百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	331,000	42,000	17,000	10 00	—	—
通期	662,000	84,000	39,000	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円76銭

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が引き続き低調で、雇用状況もさらに悪化しました。当業界におきましても家庭用製品、工業用製品とも需要が前期を下回る厳しい状況が続きました。その中で当社は、新製品の上市や既存品の改良に努める一方、利益志向を高め、経営の効率化やコストダウンに一層の努力を傾注しました。また、前期に引き続き情報関連事業のリストラを推進し、当期中に事業をほぼ終了しました。

パーソナルケア製品の売上高は 2,417 億円（前期比 101.2%）となりました。

スキンケア製品では「ビオレ ふくだけコットン」や「ビオレ つるつるボディエステ」、「ビオレ つるつるフェイスエステ」などの新製品が売り上げ拡大に寄与しました。一方、昨年大きなピークとなった「ビオレ 毛穴すっきりパック」の売り上げは減少しました。ヘアケア製品では、ヘアスタイリング剤で「リーゼ ミントシャワー」などの新製品を発売し、カラー剤とともに売り上げを伸長させましたが、シャンプーは市場の低迷の影響を受け前期を下回る売り上げとなりました。女性化粧品「ソフィーナ」は前期を下回る厳しい市場環境の中で、若い人向けのケア化粧品「ベリーベリー」や美白スティック「薬用スポツクリア」などの新製品が寄与して、当期も売り上げを伸長させました。

ハウスホールド製品の売上高は 2,523 億円（前期比 99.6%）となりました。

衣料用洗剤では「アタック」に改良を加え、引き続き堅調に推移しました。食器用洗剤では、ハーブエッセンスと新消臭成分で臭いの元まで落とす「ファミリーピュア」や、泡で除菌、除臭、漂白する「キッチン泡ハイター」などを発売し、好評を得ました。柔軟仕上剤でお洗たくの後まで香りが楽しめる「フローラルハミング」、掃除用紙製品ではガラス掃除が手軽にできる「ガラスクイックル」を発売し、いずれも消費者のご支持を得ています。「クイックル ハンドワイパー」や「カーマイペット ベガ」は前期を下回りました。

サニタリーほか製品の売上高は 859 億円（前期比 104.8%）となりました。

子ども用紙おむつでは、大幅に改良を加えた「スーパーメリーズ」が高い商品力が評価され、売り上げを拡大しました。大人用紙おむつ「リリーフ」も「尿とりパッド」を新しく品揃えし、高い売り上げ伸長となりました。生理用品は品揃えの充実と改良をすすめ、売り上げは横ばいで推移しました。食品においては、世界で初めての体に脂肪が付きにくい食用油「健康エコナクッキングオイル」を発売しました。

工業用製品では、情報関連製品の売上高が前期に対し 148 億円減少して 66 億円となり、情報関連を除く工業用製品の売上高は景気の低迷の影響により 748 億円（前期比 95.9%）となりました。

油脂製品の売上高は 257 億円（前期比 93.7%）となりました。業務用食用油脂が若干伸長しましたが、油脂アルコールや脂肪酸などは対象業界の需要の落ち込みの影響を受けました。

化成品の売上高は情報関連製品を除いて 490 億円（前期比 97.1%）となりました。複写機用トナー関連製品や香料は当期も堅調に伸長しましたが、建材関連製品やプラスチック関連業界向け製品などは前期を下回る売り上げとなりました。

以上の結果、当期の売上高は 6,615 億円（前期比 98.2%）となりました。利益面では経常利益が 822 億円（前期比 113.2%）となりました。当期純利益は海外情報関連事業の整理に伴う特別損失 273 億円を計上し 290 億円（前期比 145.3%）となりました。

次期も引き続き厳しい市場環境が予想されますが、EVA（経済的付加価値）の導入によって全社をあげて利益と資本効率改善への意識を一層高めていく所存です。

売上高は情報関連事業リストラによる減少分 66 億円を吸収し、ほぼ前期並みの 6,620 億円（前期比 100.1%）、利益は経常利益 840 億円（前期比 102.1%）、当期純利益 390 億円（前期比 134.2%）を予想しております。

比較売上高明細表

[単位 百万円]

区 分	当 期 (1 0 . 4 ~ 1 1 . 3)		前 期 (9 . 4 ~ 1 0 . 3)	増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	
		%		%
パーソナルケア製品	241,766	36.6	238,946	1.2
ハウスホールド製品	252,318	38.1	253,280	0.4
サニタリーほか製品	85,961	13.0	82,048	4.8
家庭用製品計	580,046	87.7	574,275	1.0
油 脂 製 品	25,773	3.9	27,506	6.3
化 成 品	55,699	8.4	72,037	22.7
工業用製品計	81,473	12.3	99,544	18.2
合 計	661,519	100.0	673,819	1.8
(うち輸出額)	(18,274)		(17,306)	(5.6)

(注) 化成品売上高の中に情報関連製品の売上高を含んでおります。

当期 6,603 百万円

前期 21,456 百万円

これを除く工業用製品の増減率は、 4.1%となります。

比較貸借対照表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	202,771	31.1	198,200	30.4	4,570
現金及び預金	22,602		22,127		475
売掛金	55,719		58,717		2,998
有価証券	56,333		41,176		15,157
自己株式	48		20		28
製品	36,193		42,192		5,998
原材料	8,279		10,036		1,756
仕掛品	8,196		8,657		461
貯蔵品	1,811		2,059		247
短期貸付金	5,016		3,580		1,435
未収入金	5,660		7,567		1,906
その他の流動資産	3,265		2,528		736
貸倒引当金	357		462		105
固定資産	449,066	68.9	453,256	69.6	4,190
(有形固定資産)	(246,510)	(37.8)	(258,416)	(39.7)	(11,905)
建物	76,191		76,543		352
構築物	14,391		14,975		584
機械装置	84,595		89,612		5,017
車両運搬具	168		253		84
工具器具備品	10,932		11,446		514
土地	53,106		54,099		993
建設仮勘定	7,125		11,484		4,359
(無形固定資産)	(14,748)	(2.3)	(386)	(0.1)	(14,361)
商標権	14,581		162		14,418
その他の無形固定資産	166		223		57
(投資等)	(187,807)	(28.8)	(194,453)	(29.8)	(6,645)
投資有価証券	16,392		18,744		2,351
子会社株式	87,429		85,622		1,807
子会社出資金	55,041		52,058		2,983
長期貸付金	42,856		29,460		13,395
その他の投資等	11,076		11,382		305
貸倒引当金	24,989		2,814		22,174
資産合計	651,837	100.0	651,457	100.0	380

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	145,256	22.3	152,095	23.3	6,838
買掛金	59,594		64,669		5,075
1年以内償還社債	9,200		10,700		1,500
1年以内返済長期借入金	38		54		15
未払金	17,378		21,137		3,758
未払法人税等	10,998		7,419		3,579
未払費用	39,860		39,069		790
その他の流動負債	8,185		9,045		859
固定負債	67,413	10.3	81,886	12.6	14,472
社債	8,000		20,100		12,100
転換社債	47,346		49,651		2,305
長期借入金	11,115		11,229		114
役員退職慰労引当金	900		842		57
長期預り金	52		62		10
負債合計	212,670	32.6	233,981	35.9	21,311
〔資本の部〕					
資本金	79,147	12.2	77,994	12.0	1,153
法定準備金	113,482	17.4	111,362	17.1	2,120
資本準備金	102,621		101,470		1,151
利益準備金	10,860		9,891		968
剰余金	246,537	37.8	228,119	35.0	18,418
海外投資等損失準備金	125		224		98
特別償却準備金	19		29		9
圧縮記帳積立金	12,627		10,164		2,462
別途積立金	204,299		197,799		6,500
当期末処分利益	29,465		19,900		9,564
(当期利益)	(29,070)		(20,005)		(9,064)
資本合計	439,167	67.4	417,475	64.1	21,691
負債及び資本合計	651,837	100.0	651,457	100.0	380

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

比較損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 期 (10.4～11.3)		前 期 (9.4～10.3)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	661,519	100.0	673,819	100.0	12,299
売上原価	296,285	44.8	314,351	46.7	18,066
販売費及び一般管理費	285,450	43.1	289,063	42.9	3,612
営業利益	79,784	12.1	70,404	10.4	9,379
営業外損益の部					
営業外収益	(6,160)	(0.9)	(5,454)	(0.8)	(705)
受取利息	1,560		1,532		28
受取配当金	3,283		2,355		928
為替差益	-		133		133
その他	1,315		1,433		117
営業外費用	(3,648)	(0.6)	(3,161)	(0.4)	(487)
支払利息割引料	1,199		1,633		433
為替差損	1,259		-		1,259
その他	1,189		1,528		339
経常利益	82,295	12.4	72,697	10.8	9,598
特別損益の部					
特別利益	(2,457)	(0.4)	(3,334)	(0.5)	876
固定資産売却益	2,254		3,334		1,080
貸倒引当金戻入額	203		-		203
特別損失	(31,115)	(4.7)	(30,266)	(4.5)	848
子会社整理損	-		21,385		21,385
子会社株式評価損	2,105		4,182		2,076
貸倒損失	3,226		-		3,226
貸倒引当金繰入額	22,240		2,600		19,640
その他	3,542		2,098		1,444
税引前当期利益	53,638	8.1	45,765	6.8	7,872
法人税、住民税及び事業税	24,568	3.7	25,760	3.8	1,192
当期利益	29,070	4.4	20,005	3.0	9,064
前期繰越利益	5,849		5,007		841
中間配当額	4,958		4,647		311
利益準備金積立額	495		464		31
当期末処分利益	29,465		19,900		9,564

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。
「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組み替えた事業税は、当期 5,170 百万円、前期 5,457 百万円であります。

比較利益処分案

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 期 (10.4 ~ 11.3)	前 期 (9.4 ~ 10.3)
当期未処分利益	29,465	19,900
海外投資等損失準備金取崩額	71	98
特別償却準備金取崩額	9	9
圧縮記帳積立金取崩額	2	-
合 計	29,548	20,009
利益処分量		
利益準備金	507	472
利益配当金	4,971	4,647
	(1株につき8円)	(1株につき7円50銭)
役員賞与金	106	77
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)
圧縮記帳積立金	950	2,462
別途積立金	15,500	6,500
次期繰越利益	7,512	5,849
合 計	29,548	20,009

(注) 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

配 当 政 策

当社は配当を株主還元の一つとして重要視し、配当性向30%を目処としつつ過去5年間毎年増配を実施してまいりました。さらに今後は、新しく導入するEVAの考え方にもとづき、株主視点に立った真の企業価値増大に向けて経営努力を重ねてまいります。

当期の期末配当は、中間配当と同様1株につき8円とさせていただく予定であります。この結果年間配当は前期に比べ1円増配の16円となり、配当性向は34%となります。

次期は、業績動向を勘案しながら、中間配当・期末配当とも1株につき10円とし、年間としては4円増配の20円とすることを予定しております。

内部留保資金は、コア事業のグローバル展開、事業分野の拡大、既存事業の強化・合理化のための投資に備える所存であります。なお、当期の株主総会において、自社株式を取得して消却することができる旨の定款変更議案を付議する予定であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
..... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
..... 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。

無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 期末現在における売掛金、貸付金その他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末貸金に対する法人税法上の計算額（法定繰入率の 100%）を計上しているほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
5. リース取引の会計処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法 ... 税抜方式を採用しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 自己株式の数	19,557 株	11,783 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	595,632 百万円	584,409 百万円
3. 保証債務残高	28,151 百万円	35,753 百万円
4. 当期中の発行済株式数の増加内訳		

区 分	発行株式数	1 株 当 た り	
		発行 価 格	資 本 組 入 額
第7回無担保転換社債の転換	千株 1,729	円 銭 1,333 00	円 667

リ ー ス 取 引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引)

	当 期	前 期
	(工具・器具・備品)	(工具・器具・備品)
1. 取得価額相当額	2,012 百万円	3,370 百万円
減価償却累計額相当額	1,917 百万円	2,611 百万円
期末残高相当額	95 百万円	758 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	59 百万円	663 百万円
1 年 超	35 百万円	95 百万円
合 計	95 百万円	758 百万円
3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
4. 支払リース料(減価償却費相当額)	663 百万円	1,289 百万円
5. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		

(オペレーティング・リース取引)

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	125 百万円	5 百万円
1 年 超	248 百万円	14 百万円
合 計	374 百万円	19 百万円

有価証券の時価等

[単位 百万円]

種 類	期 別	当 期(平成11年3月31日)			前 期(平成10年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		422	524	102	372	514	141
債 券		893	843	50	893	860	33
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,315	1,367	51	1,266	1,374	108
(2)固定資産に属するもの							
株 式		8,715	21,405	12,689	10,390	21,511	11,120
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		8,715	21,405	12,689	10,390	21,511	11,120
合 計		10,031	22,773	12,741	11,657	22,885	11,228

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

	当 期	前 期
自己株式に係る評価損益	2 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産)		
マネーマネジメントファンド	26,066 百万円	13,962 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	29,000 百万円	16,000 百万円
コマーシャル・ペーパー	- 百万円	9,968 百万円
(固定資産)		
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち子会社及び関連会社株式)	95,106 百万円 (94,638 百万円)	93,975 百万円 (93,506 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

[単位 百万円]

区 分	種 類	当 期(平成11年3月31日)				前 期(平成10年3月31日)			
		契約額等	内1年超	時 価	評価損益	契約額等	内1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	(金利スワップ)								
	受取固定・支払変動	26,000	18,000	1,772	1,772	26,000	26,000	2,074	2,074
	受取変動・支払固定	4,000	-	162	162	4,000	4,000	275	275
合 計		30,000	18,000	1,610	1,610	30,000	30,000	1,799	1,799

(注) 時価の算定方法 取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

(通貨関連)

通貨スワップ取引及び為替予約取引については、契約額等と評価損益に重要性がないため記載しておりません。

役員の異動(平成11年6月29日付予定)

()内は現職

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 窪内 堯 茂(社長室長)

(2) 退任予定監査役

宮田 潤 也(常勤監査役)

以 上